

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和03年09月24日

計画の名称	災害に強い県土づくり～土砂災害対策の推進～（防災・安全）												
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	沖縄県												
計画の目標	沖縄県は台風常襲地帯であることに加え、地球温暖化の気候変動に伴う集中豪雨など災害の危険度が高いことから、県民の生命及び財産を守り、あわせて沖縄振興のための社会資本を保全する必要がある。災害の未然防止のため土砂災害対策を推進することにより、災害に強い県土をつくるとともに、安心安全な生活環境の確保を図る。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	3,343	A	3,235	B	0	C	108	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	3.23	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H27当初	H29末	H31
1	1) 土砂災害のおそれのある人家約700戸を保全するため土砂災害対策を推進する。（前計画からの継続事業を含め約1,800戸の土砂災害対策を完了させる）			
	1) 土砂災害対策を推進する人家数（対策着工戸数）	6800戸	戸	7500戸
2	1) 土砂災害のおそれのある人家約700戸を保全するため土砂災害対策を推進する。（前計画からの継続事業を含め約1,800戸の土砂災害対策を完了させる）			
	1) 土砂災害対策を推進する人家数（対策完了戸数）	5000戸	戸	6800戸
3	2) 土砂災害のおそれのある要配慮者利用施設の保全について5施設の土砂災害対策を推進する。（前計画からの継続事業を含め2施設の土砂災害対策を完了させる）			
	2) 土砂災害対策を推進する要配慮者利用施設数（対策着工施設数）	36施設	施設	41施設
4	2) 土砂災害のおそれのある要配慮者利用施設の保全について5施設の土砂災害対策を推進する。（前計画からの継続事業を含め2施設の土砂災害対策を完了させる）			
	2) 土砂災害対策を推進する要配慮者利用施設数（対策完了施設数）	34施設	施設	36施設

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
地すべり対策事業	A05-001	地すべり	沖縄	沖縄県	直接	沖縄県	—	—	熱田地区地すべり対策事業	抑制工、抑止工	北中城村	■	■	■	■		423	2.93	—
	A05-002	地すべり	沖縄	沖縄県	直接	沖縄県	—	—	糸満兼城地区地すべり対策事業	抑制工、抑止工	糸満市	■	■	■	■	■	313	14.00	—
	A05-003	地すべり	沖縄	沖縄県	直接	沖縄県	—	—	豊原地区地すべり対策事業	抑制工、抑止工	うるま市	■	■	■	■	■	367	7.29	—
	A05-004	地すべり	沖縄	沖縄県	直接	沖縄県	—	—	当間地区地すべり対策事業	抑制工、抑止工	中城村	■	■	■	■	■	541	8.60	—
A05-005	地すべり	沖縄	沖縄県	直接	沖縄県	—	—	当間（2・3・4）地区地すべり対策事業	抑制工、抑止工	中城村			■	■	■	200	8.60	—	
A05-006	地すべり	沖縄	沖縄県	直接	沖縄県	—	—	泊地区地すべり対策事業	抑制工、抑止工	中城村			■	■	■	200	20.50	—	
A05-007	地すべり	沖縄	沖縄県	直接	沖縄県	—	—	熱田（4・5・6）地区地すべり対策事業	抑制工、抑止工	北中城村			■	■	■	150	16.00	—	

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況		
												H27	H28	H29	H30	H31					
一体的に実施することにより期待される効果																					
備考																					
地すべり対策事業	A05-008	地すべり	沖縄	沖縄県	直接	沖縄県	—	—	仲順地区地すべり対策事業	抑制工、抑止工	北中城村			■	■	■		150	3.8	—	
												小計							2,344		
急傾斜地崩壊対策事業	A06-009	急傾斜	沖縄	沖縄県	直接	沖縄県	—	—	真玉橋地区急傾斜地崩壊対策事業	法面工	豊見城市	■	■	■				126	3.00	—	
												小計							186		
急傾斜地崩壊対策事業	A06-010	急傾斜	沖縄	沖縄県	直接	沖縄県	—	—	島袋地区急傾斜地崩壊対策事業	法面工	北中城村			■	■	■		60	6.50	—	
												小計							186		
砂防事業	A04-011	砂防	沖縄	沖縄県	直接	沖縄県	通常砂防	—	東屋部川通常砂防事業	えん堤1基	名護市	■	■	■				1	3.16	—	
												小計							1		

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H27	H28	H29	H30	H31				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
その他総合的な治水事業	A08-012	総合治水	沖縄	沖縄県	直接	沖縄県	-	-	武富地区総合流域防災事業（緊急改築）	法面工	糸満市					■	■	271	-	-
	A08-013	総合治水	沖縄	沖縄県	直接	沖縄県	-	-	金良地区総合流域防災事業（緊急改築）	法面工	豊見城市					■	■	252	-	-
	A08-014	総合治水	沖縄	沖縄県	直接	沖縄県	-	-	添石地区総合流域防災事業（緊急改築）	法面工	中城村					■		21	-	-
	A08-015	総合治水	沖縄	沖縄県	直接	沖縄県	-	-	幸地地区総合流域防災事業（緊急改築）	法面工	西原町					■		15	-	-
	A08-016	総合治水	沖縄	沖縄県	直接	沖縄県	-	-	南風原兼城地区総合流域防災事業（緊急改築）	抑止工、抑制工	南風原町					■	■	100	-	-
	A08-017	総合治水	沖縄	沖縄県	直接	沖縄県	-	-	仲順地区総合流域防災事業（緊急改築）	抑制工、抑止工	北中城村					■		45	-	-
											小計							704		



C 効果促進事業																					
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況		
												H27	H28	H29	H30	H31					
		一体的に実施することにより期待される効果																			
		備考																			
地すべり対策事業	C05-001	地すべり	沖縄	沖縄県	直接	沖縄県	—	—	中頭東部地区地すべり対策効果促進事業	広域観測、個別地区調査・観測	北中城村・中城村・西原町	■	■	■	■	■	108	-	—		
		—																			
													小計						108		
													合計							108	

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制

社会資本総合整備計画の事後評価として沖縄県で実施。

事後評価の実施時期

令和3年度

公表の方法

沖縄県HPによる公開

○事業効果の発現状況

定量的指標に関連する  
交付対象事業の効果の発現状況

- ・土砂災害のおそれのある人家約700戸の保全に対して、869戸（合計7,669戸）の土砂災害対策を推進した。
- ・土砂災害のおそれのある人家のうち土砂災害対策を完了させる人家約1,800戸に対して、1,574戸（合計6,574戸）の土砂災害対策を完了した。
- ・土砂災害のおそれのある要配慮者利用施設5施設の保全に対して、5施設（合計41施設）の土砂災害対策を推進した。
- ・土砂災害のおそれのある要配慮者利用施設のうち土砂災害対策を完了させる施設2施設に対して、2施設（合計36施設）の土砂災害対策を完了した。

定量的指標以外の交付対象事業の  
効果の発現状況（必要に応じて記述）

—

○特記事項（今後の方針等）

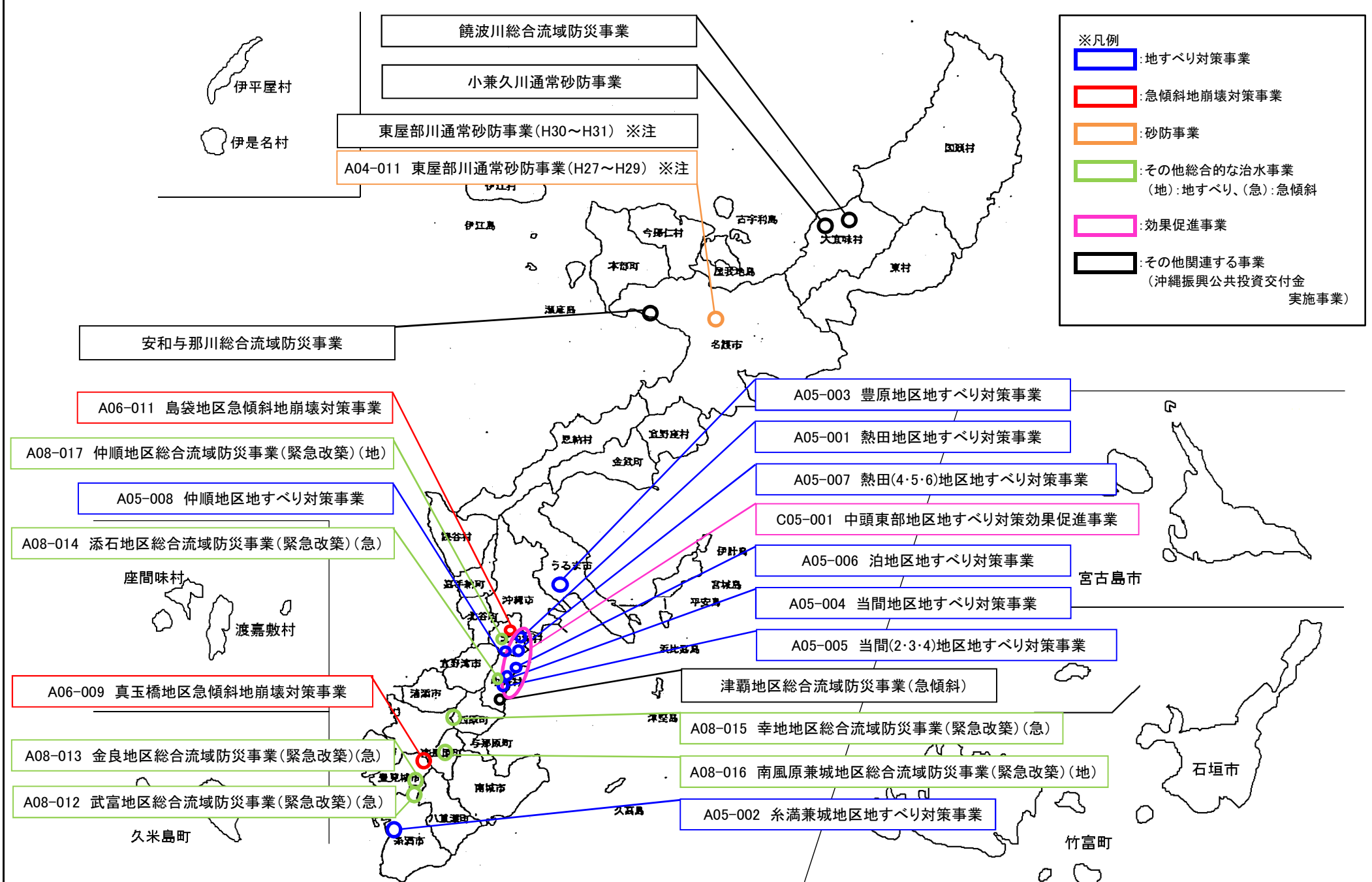
地すべり対策事業、急傾斜地崩壊対策事業は、今後も、社会福祉施設、医療施設、学校、幼稚園など要配慮者利用施設が含まれる危険箇所について、重点的に取り組んでいく。

令和2年度から令和6年度の計画「災害に強い県土づくり～土砂災害対策の推進～（防災・安全）」でも、引き続き、同様の4つの成果目標を設定しており、各成果目標の達成に向けて、県及び関係市町村が連携しながら、土砂災害対策を推進する。

○目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値／実績値	目標値と実績値に差が出た要因	
1	指標①土砂災害対策を推進する人家戸数（対策着工戸数）		
	最終目標値	7500戸	計画期間中に災害発生や地形変位が生じ、緊急性を要する箇所を追加したことにより、当初目標以上に土砂災害対策を推進し、人家戸数が増えた。
最終実績値	7669戸		
2	指標②土砂災害対策を推進する人家戸数（対策完了戸数）		
	最終目標値	6800戸	当初目標では人家約1,800戸に対して、土砂災害対策を完了する予定であったが、用地交渉難航や計画期間中に災害発生や地形変位が生じ、緊急性を要する箇所を追加し、優先的に対策に着手したこと等により事業の進捗が遅れ、土砂災害対策を完了した人家戸数は1,574戸に留まった。進捗が遅れている土砂災害対策については、次期計画で引き続き対策を推進する。
最終実績値	6574戸		
3	指標③土砂災害対策を推進する要配慮者利用施設数（対策着工施設数）		
	最終目標値	41施設	当初目標どおりに達成した。
最終実績値	41施設		
4	指標④土砂災害対策を完了する要配慮者利用施設数（対策完了施設数）		
	最終目標値	36施設	当初目標どおりに達成した。
最終実績値	36施設		



計画の名称	災害に強い県土づくり～土砂災害対策の推進～（防災・安全）			交付対象	沖縄県
計画の期間	平成27年度	～	平成31年度	（5年間）	



※注 東屋部川通常砂防事業は、平成30年度に社会資本整備総合交付金から沖縄振興公共投資交付金へ移行した。